

◎2022年12月 市議会質疑

質問1

周東総合病院の小児科・産婦人科の存続について

質問
下村

2022年4月より周東総合病院の小児科に常勤医師が派遣されなくなった要因、及び小児科と産婦人科の存続見通し、柳井市の今後の対応策についてお伺いします。

市の回答

本年3月に周東総合病院から、県内の二次救急を担う小児科医師不足により、4月から小児科常勤医師の確保が出来なくなり、非常勤医師の派遣へと切り替えること、里帰り分娩を休止することの連絡があった。外来受診、入院患者数を考慮されたとのことである。市は山口県に支援を要望し、県が山口大学医学部と協議された結果、10月から山口大学医学部附属病院から新たに1名の産婦人科常勤医師が派遣され、里帰り分娩の受入れも再開された。小児科常勤医師の確保については、現在も協議中であるが、引き続き山口県と連携を図り、柳井保健医療圏の4町とも協力してまいりたい。

質問2

私道の柳井市への譲渡制度について

質問
下村

私道所有者の高齢化が進む中で、私道の権利関係が不安定化する懸念のある箇所が市内に多くあり、宅地に関する売買や融資の困難、通行妨害等の問題が想定されます。私道の土地所有権を柳井市に譲渡する新制度の創設についてお伺いします。

市の回答

本市が土地の寄附のみを受けるには、一定の基準や要件などを定める必要がある。私道の土地所有権を柳井市に譲渡する新制度の創設については、住宅団地内の関係者の不安解消につながるものと考えられる。引き続き慎重に検討を重ねてまいりたい。



友だち募集中! ※まちづくりの課題や、下村太郎後援会へのご意見などございましたら、お気軽にお問い合わせください。

2022年活動日記



子供たちの安全安心のために、柳井中学校入口交差点で早朝交通立哨をしています。



主に夏から冬にかけて花壇の整備やごみ拾いなど地域の美化清掃活動を行いました。まちが綺麗になるのは本当に気持ちがいいです!



金魚ちょうちん祭りや柳井まつりでは、柳井商工会議所青年部や柳井青年会議所の一員としてねぶたの製作や屋台の運営を行い、地域を盛り上げました。



自民党の政治塾や国会議員の勉強会に参加し、見識を深めています。政治家としてさらに成長し、より良い政策提案ができるよう努めてまいります。

お問い合わせ

し も ろ た ろ う

下村太郎後援会

STOP!
人口減少



【下村太郎プロフィール】

1982年12月 周東総合病院にて生まれる / 柳井幼稚園、柳井小学校、柳井中学校、徳山高等学校 理数科 卒業
2007年3月 中央大学 法学部 政治学科 卒業
2007年4月 大和証券本社にて勤務(〜'20年2月) 投資銀行部門にて地方自治体の資金調達や、企業の合併・資金調達のアドバイザー業務に7年、本社の企画・人事部門にて人材の採用・育成・評価・企画に6年従事。
2021年2月 柳井市長選挙に立候補(現職に282票差で惜敗) / 2021年3月 柳井市で起業し、市内外の企業の採用支援を行う / 2021年12月 柳井市議会議員選挙に立候補(歴代最高得票数(3,658票)でトップ当選)

〒742-0001 柳井市姫田1-2

TEL:0820-22-0354

e-mail:yanai.shimomura.taro@gmail.com

shimomura-taro.com

【これまでの活動等】

- 柳井小学校PTA会長
- 柳井商工会議所青年部会員
- 柳井青年会議所会員
- 柳井市猟友会会員
- 柳井市ふるさと観光大使
- 中央大学学生会 (OB・OG会) 辞達クラブ支部理事

下村太郎 検索

柳井市議会議員

下村太郎

市政
報告

SHIMOMURA TARO NEWS 2023

vol.01

発行：下村太郎後援会

〒742-0001 柳井市姫田1-2

TEL:0820-22-0354

E-mail:yanai.shimomura.taro@gmail.com

shimomura-taro.com

ごあいさつ

私たちのふるさと柳井市は、白壁の町並みや茶臼山古墳などの観光資源、金魚ちょうちんや柳井編などの特色ある民芸品、豊かな農水産物などに恵まれています。また、温暖で過ごしやすく、災害の少ない点も魅力です。

柳井市はたくさんの可能性を秘めたまちです。しかし、2022年4月に国から全域が「過疎地域」に指定されました。柳井市の歴史上はじめてのことであり、人口減少や出生数の減少がこの12年で急激に進んだことが原因です。現市政下での出生数の減少率は-53%となり、山口県平均-29%、全国平均-21%を大きく下回る水準となっています。

「このままでは柳井市が消滅してしまう。」

その強い危機感を持って、新しい柳井市を実現するために活動しています。

私には、生まれ育った柳井市の原風景がございます。柳井のまちには活気が溢れ、土曜夜市があり、お祭りで子どもみこしを担いでまちを練り歩くことが楽しくてたまりませんでした。

ふるさとの現状を見渡すとき、明らかにこのままではいけないにもかかわらず、この状況が続いていることに忸怩たる思いです。

今こそ、地元柳井の若い世代が立ち上がり、知識・経験の豊富な先輩方と一丸となって柳井を盛り立て、ふるさと柳井の活力を取り戻したいと強く思っています。

子ども達が柳井での生活を誇りに思える、みんなが住み続けたい、帰ってきたい、「日本一のふるさとづくり」を一緒に進めてまいりましょう。

柳井市議会議員 下村太郎

柳井を一新。

柳井生まれ、柳井育ち。元気でワクワク、希望ある柳井へ!



政策詳細はWebにて発信中▶▶▶



◎2022年3月 市議会質疑

質問1 子育て支援策について

質問 下村 現市政12年間で柳井市の出生数は257人から121人まで大幅に減少しました。減少率は53%であり、全国平均(減少率21%)や山口県平均(減少率29%)と比べて非常に大きな減少率です。要因の分析を求めるとともに、今後の子育て支援策の検討状況と方向性をお伺いします。

市の回答 今議会に、乳幼児・子ども医療費助成事業を拡充する予算案を提案している。子育て支援策は、経済的支援だけでなく、子育てに関する不安の軽減や子育てと仕事を両立できる環境整備など様々な側面がある。今後も引き続き、少子化対策、若い世代の移住、定住に関して、直接的な効果が見込まれ、継続性のある支援策を検討、研究してまいります。

下村の意見

下村がこれまで継続して訴えてきた「高校生までの医療費完全無償化」が2022年10月より柳井市にて実施されることになりました。今後も小中学校の給食費無償化や出産祝い金制度、固定資産税の減免策など「子育て世代が定住しやすい」まちづくりに向けた提言を続けます。

◎2022年6月 市議会質疑

質問1 市職員がより働きやすい環境整備について

質問 下村 市職員は市民生活の維持・向上にとって極めて重要な存在と考えますが、2020年度及び2021年度の定年以外の退職者数は、例年平均の2倍程度水準になっています。内訳を見ると経験を積んだ職員の退職が相次いでいます。要因分析及び多面評価や定期的な人事面談など想定される改善施策をどのようにお考えか伺います。

市の回答 職員が働き続けるために、適材適所の人員配置や、働きやすい風通しの良い職場づくり、各種研修による人材育成などを推進している。

質問2 複合図書館建設計画について

質問 下村 複合図書館建設に関して市民の考えが二分されている状況から変化がなく、住民投票条例制定に向けた署名活動も起きています。なぜ体育館建設など代替案の検討内容をメリットやデメリットを含めて市民に説明して、理解を求めることができなかったのでしょうか。また、昨年12月定例会で市長から説明のあった運営コストの上昇額について詳細をお伺いします。

市の回答 柳井商業高等学校跡地は、当初は学園都市構想の中でメリット、デメリットを含め検討する中で、財政的な負担が増すことなど、行政としての目的を達成することができないという結論に至った。運営経費の中では、人件費が大きな部分を占める。開館時間の延長など様々なサービス向上にかかる経費の増高を見込んでいる。

下村の意見

その後、年間の運営経費が人件費を中心として約7,000万円を想定していることが分かりました。その他にも複合図書館施設の修繕費や図書・資料等購入費などが別途必要経費となります。図書・資料等購入費は初年度3,500万円の見込みとのこと。複合図書館は2024年に開館の予定であり、これらの経費に見合う図書館にしていけるよう引き続き提言をしております。

質問2 柳井駅南口改札整備について

質問 下村 通院、通学、通勤等の市民の利便性を鑑みれば、無人改札等も含めて柳井駅の南口改札を整備するべきと考えますが、見解をお伺いします。

市の回答 改札の設置は、建設費だけでなく、設置後の管理運営費、人件費も含めてすべて地元自治体が全額負担する仕組みとされている。必要性は十分に認められるが、以上のような理由から引き続き将来的な検討課題としている。

◎2022年6月 市議会質疑

質問3 小型循環バス事業等の移動手段拡充について

質問 下村 市民の移動手段確保のため、市内を循環する小型バス事業等のより幅広い市民に利便性の高い移動手段確保を検討すべきと考えますが、見解をお伺いします。

市の回答 市内巡回型のバスは周回ルートをとることで、目的地への到着時間が長くなること、複数車両で運行する必要があること、利用者の有無に関わらず運行することによる経費の増大などの課題があり、直ちに導入することは困難であるが、引き続き研究してまいります。



◎2022年9月 市議会質疑

質問 柳井市全域が国から「過疎地域」に指定された要因と今後の対応策について

質問 下村 2022年4月1日に柳井市全域が国から「過疎地域」に指定されました。人口要件と財政力要件の双方が「過疎地域」に指定される基準を満たしたためです。近隣の田布施町や平生町が「過疎地域」に指定されていない中で、1市4町の中核地域としての柳井市が「過疎地域」に指定された要因及び今後の対応策について伺います。また、「過疎地域」脱却の目標時期と、脱却の為に重要な若年層に関する数値目標をお伺いします。

市の回答 今回、過疎指定の人口要件に該当することとなった要因として、若年層の減少、出生数の減少、事業所の縮小や撤退、高齢者人口の増加に伴う死亡者数の増加の4点が挙げられる。働く場の確保、子育て世代への支援を実施し、過疎対策事業債を有効に活用していく。過疎地域からの脱却に向けて、数値目標は具体的に設定していないが、議員指摘のように若い人をいかに増やしていくかというところに力を1番注ぎたい。

下村の意見

過疎地域からの脱却に向けて、若年層の拡大が極めて重要である点で、現市政と方向性が一致したことは良かったと思います。下村としては、次々回の国勢調査後の「2032年の過疎地域指定脱却」を目指すべきと考えており、そのためにも子育て世代が定住しやすい柳井市をつくるための提言を引き続き打ち出してまいります。また、過疎対策事業債は、主に過疎地域からの脱却のために国から発行が認められている有利な資金調達手段です。仮に人口減少に一定の歯止めがかかって過疎地域から脱却しても、6~7年は経過措置として発行が認められます。

